

令和7年3月18日

令和7年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- 今回発表された地価公示では、全国平均は、全用途平均、住宅地、商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇率も拡大した。地域や用途により差があるものの、全体として上昇基調が続いている。我が国経済の緩やかな回復が地価に反映されたものと認識している。一方で、諸物価の高騰に加え、金利の上昇や米国の政策動向、海外経済の下振れ懸念等によって、経済の先行きは不透明な状況にあり、今後の地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- 少子化・人口減少といった構造的な問題にも直面する中、我が国経済が持続的な成長を実現するには、物価上昇を上回る賃上げの実現や企業による未来に向けた成長投資の積極的な実施等により、コストカット型経済から高付加価値創出型経済へと移行していかなければならない。
- とりわけ、まちづくりを通じたDX・GXの加速やイノベーションの創出に加え、都市の国際競争力の一層の強化や防災性能の向上、良質な住宅ストックの形成、不動産市場の活性化に取り組んでいくことが不可欠だ。

以上